



法人企業景気予測調査

(令和7年7～9月期調査)

千葉県分



令和7年9月11日

**財務省関東財務局
千葉財務事務所**

《お問合せ先》

千葉財務事務所財務課

TEL : 043-251-7213 (ダイヤルイン)

ホームページ : <https://lfb.mof.go.jp/kantou/chiba/> (千葉財務事務所)

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/> (関東財務局)

<https://www.mof.go.jp/> (財務省)

目 次

調 査 要 領 等	1
概 況	2
1. 企 業 の 景 況	3
2. 企 業 収 益 ・ 設 備 投 資	6
3. 雇 用	7
4. 国 内 の 景 況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設 備 投 資 の 対 象	10
7. 人 手 不 足 が 会 社 経 営 に 与 え る 影 響	11
< 参 考 資 料 > 企 業 収 益 の 全 業 種 集 計	12

《調査要領等》

1. 調査時点 令和7年8月15日
2. 調査の対象期間
 - (1) 判断項目 令和7年7～9月（又は9月末）は現状判断
令和7年10～12月（又は12月末）、
令和8年1～3月（又は3月末）は見通し判断
 - (2) 計数項目 令和7年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法
千葉県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。
※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法 調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法 法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	模 別			業 種 別		合 計
	大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業	
対 象 法 人 数	65	85	185	77	258	335
回 答 法 人 数	59	72	140	67	204	271
ウェイト(%)	21.8	26.6	51.7	24.7	75.3	100.0
回 収 率 (%)	90.8	84.7	75.7	87.0	79.1	80.9

(注) 1. 大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方

(例) 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)

－ (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が拡大

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、減益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

7年度は、減少見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が拡大 －

7年7～9月期の企業の景況判断B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、8年1～3月期に再び「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

＜表1＞企業の景況判断B S I

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

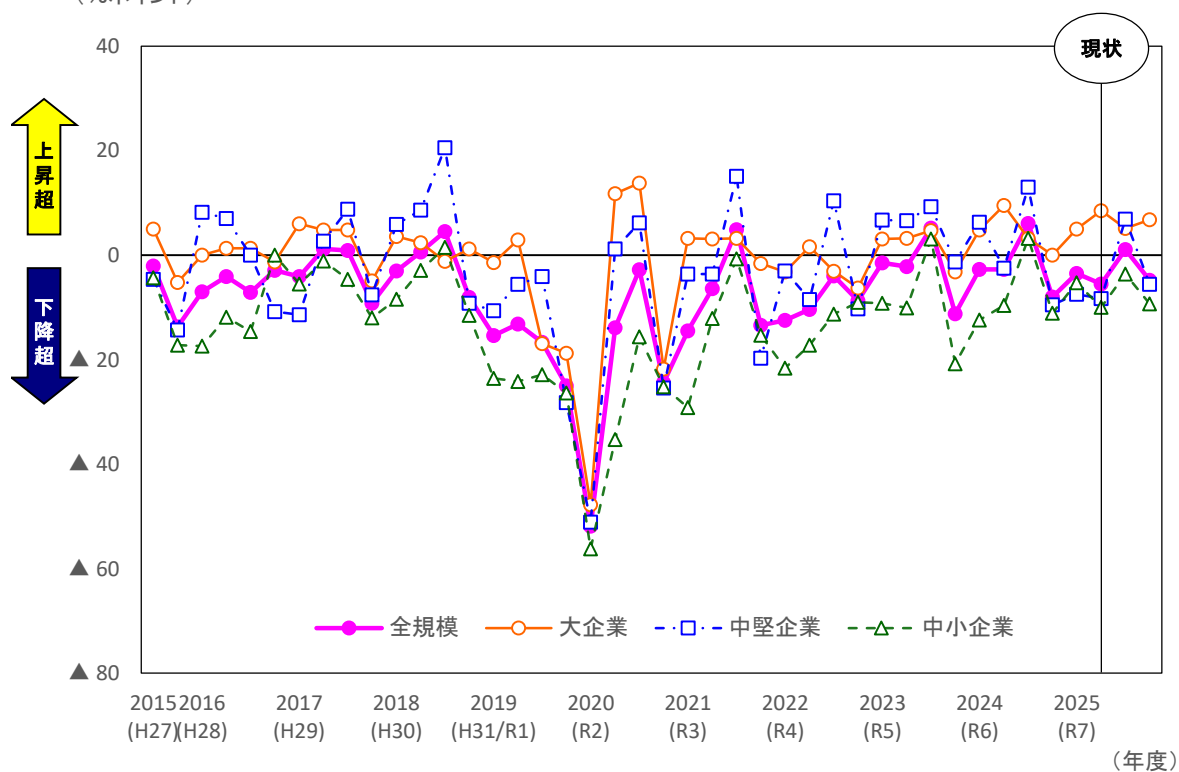
	7 年 4 ～ 6 月	7 年 7 ～ 9 月	7 年 10 ～ 12 月	8 年 1 ～ 3 月
全 規 模 ・ 全 産 業	(▲ 3.5)	▲ 5.5 (▲ 5.0)	1.1 (6.6)	▲ 4.8
大 企 業	(5.0)	8.5 (3.3)	5.1 (8.3)	6.8
中 堅 企 業	(▲ 7.5)	▲ 8.3 (▲ 4.5)	6.9 (14.9)	▲ 5.6
中 小 企 業	(▲ 5.3)	▲ 10.0 (▲ 9.1)	▲ 3.6 (1.5)	▲ 9.3
製 造 業	(▲ 10.8)	▲ 17.9 (▲ 9.2)	6.0 (16.9)	▲ 3.0
非 製 造 業	(▲ 1.0)	▲ 1.5 (▲ 3.6)	▲ 0.5 (3.1)	▲ 5.4

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

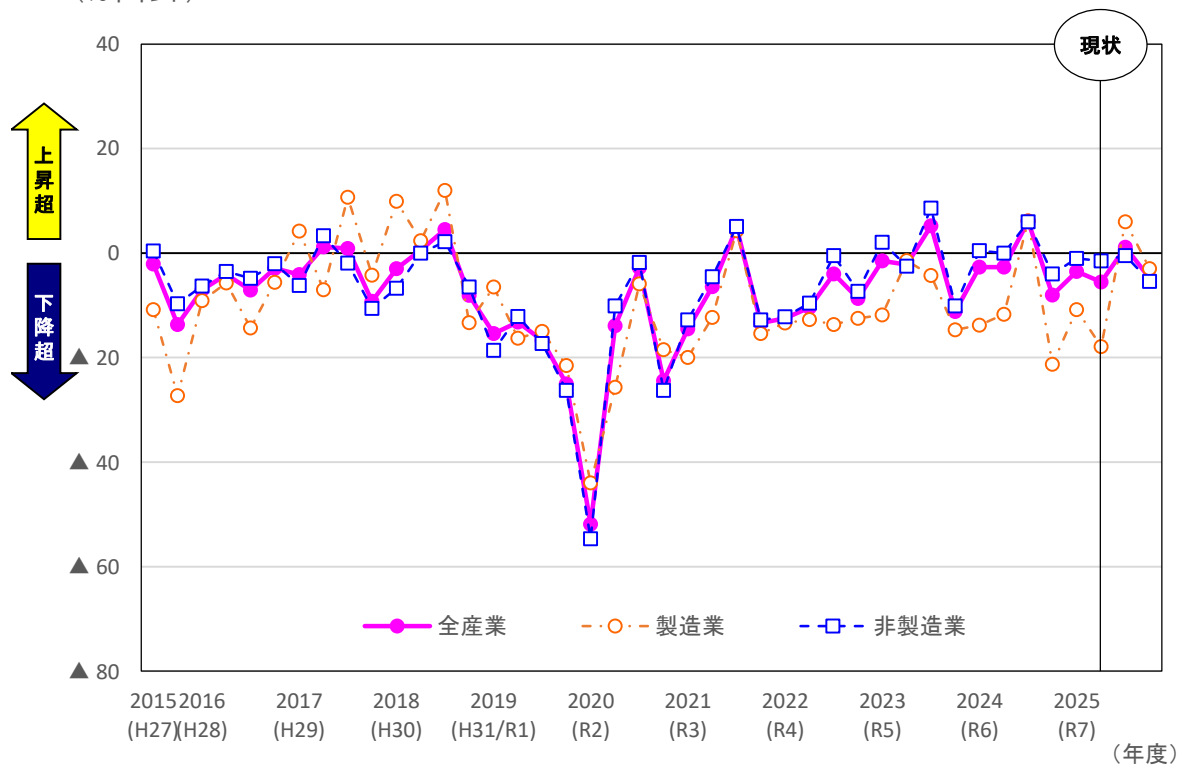
(参考) 寄与の大きい業種

		業種名
製 造 業	上 昇	化学工業
		—
	下 降	食料品製造業
		木材・木製品製造業
非 製 造 業	上 昇	農林水産業
		不動産業
	下 降	その他のサービス業
		小売業

(%ポイント)



(%ポイント)



《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比: %)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上 昇	①国内需要(売上)	96.6	94.3	100.0	80.0	84.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	17.2	17.1	30.0	60.0	38.5	80.0	8.3	4.5	13.3
	③販売価格	44.8	45.7	35.0	40.0	53.8	60.0	45.8	40.9	26.7
	④仕入価格	34.5	34.3	20.0	20.0	30.8	0.0	37.5	36.4	26.7
	⑤仕入以外のコスト	10.3	22.9	25.0	20.0	15.4	20.0	8.3	27.3	26.7
	⑥資金繰り・資金調達	13.8	8.6	10.0	20.0	0.0	0.0	12.5	13.6	13.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	2.9	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	3.4	0.0	10.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7
下 降	①国内需要(売上)	89.4	90.6	90.9	94.1	88.9	85.7	86.7	91.3	92.3
	②海外需要(売上)	8.5	15.6	15.2	11.8	33.3	28.6	6.7	8.7	11.5
	③販売価格	40.4	28.1	39.4	41.2	44.4	57.1	40.0	21.7	34.6
	④仕入価格	46.8	53.1	54.5	58.8	66.7	71.4	40.0	47.8	50.0
	⑤仕入以外のコスト	34.0	25.0	21.2	29.4	33.3	14.3	36.7	21.7	23.1
	⑥資金繰り・資金調達	14.9	9.4	9.1	5.9	11.1	0.0	20.0	8.7	11.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
	⑧為替レート	4.3	9.4	9.1	0.0	22.2	14.3	6.7	4.3	7.7
	⑨税制・会計制度等	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0
	⑩その他	6.4	3.1	3.0	5.9	0.0	0.0	6.7	4.3	3.8

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
上 昇	①国内需要(売上)	100.0	75.0	100.0	87.5	92.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	75.0	50.0	50.0	25.0	14.3	28.6	0.0	11.8	22.2
	③販売価格	75.0	50.0	25.0	12.5	35.7	28.6	52.9	52.9	44.4
	④仕入価格	0.0	75.0	50.0	25.0	21.4	14.3	47.1	35.3	11.1
	⑤仕入以外のコスト	25.0	50.0	75.0	12.5	21.4	0.0	5.9	17.6	22.2
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	25.0	7.1	14.3	11.8	11.8	11.1
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
下 降	①国内需要(売上)	100.0	100.0	0.0	92.9	100.0	100.0	87.1	86.4	86.4
	②海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	14.3	33.3	27.3	6.5	9.1	9.1
	③販売価格	50.0	0.0	0.0	35.7	33.3	27.3	41.9	27.3	45.5
	④仕入価格	0.0	100.0	0.0	42.9	77.8	54.5	51.6	40.9	54.5
	⑤仕入以外のコスト	50.0	100.0	0.0	14.3	11.1	18.2	41.9	27.3	22.7
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	21.4	11.1	18.2	12.9	9.1	4.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	9.1	3.2	13.6	9.1
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	6.5	4.5	4.5

- (注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 7年度は、増収減益見込み －

7年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比3.4%の増収見込み、「経常利益」は、同8.3%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同2.8%、中堅企業は同5.1%の増収見込み、中小企業は同1.4%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.3%、非製造業は同3.9%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同9.4%、中小企業は同9.1%の減益見込み、中堅企業は同12.0%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.2%の増益見込み、非製造業は同9.9%の減益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 7年度は、減少見込み －

7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比34.3%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同35.7%、中堅企業は同19.6%の減少見込み、中小企業は同24.1%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同2.8%、非製造業は同37.4%の減少見込みとなっている。

＜表3＞企業収益・設備投資（7年度）

（前年比増減率：％）

	売上高	経常利益	(受取配当金を除く)	設備投資
全規模・全産業	3.4 (4.4)	▲ 8.3 (▲ 11.0)	▲ 10.7 (▲ 12.4)	▲ 34.3 (▲ 33.6)
大企業	2.8 (3.0)	▲ 9.4 (▲ 11.5)	▲ 12.1 (▲ 12.9)	▲ 35.7 (▲ 34.6)
中堅企業	5.1 (8.4)	12.0 (▲ 1.6)	11.4 (▲ 6.3)	▲ 19.6 (▲ 22.6)
中小企業	▲ 1.4 (▲ 2.5)	▲ 9.1 (▲ 15.7)	▲ 7.9 (▲ 14.2)	24.1 (37.5)
製造業	1.3 (4.4)	1.2 (▲ 22.2)	▲ 28.7 (▲ 24.7)	▲ 2.8 (▲ 2.0)
非製造業	3.9 (4.4)	▲ 9.9 (▲ 9.0)	▲ 8.6 (▲ 10.7)	▲ 37.4 (▲ 36.4)

- (注) 1. () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 －

7年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

＜表4＞従業員数判断BSI

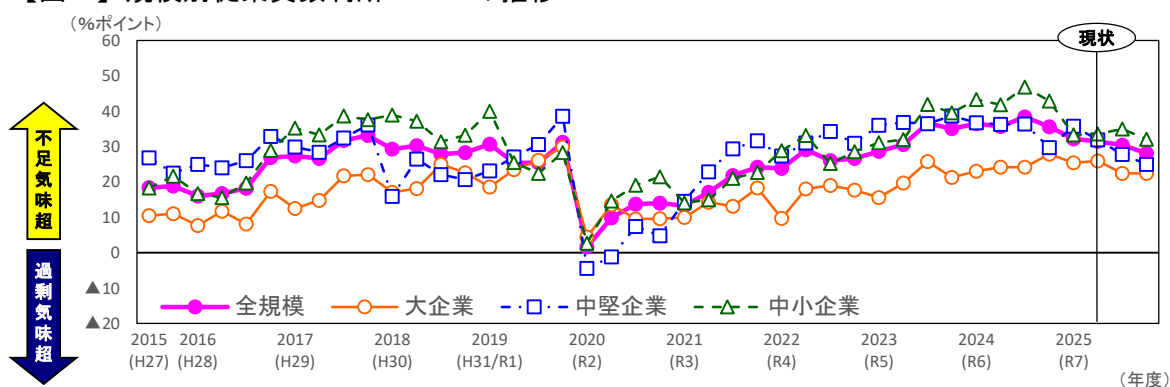
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位: %ポイント)

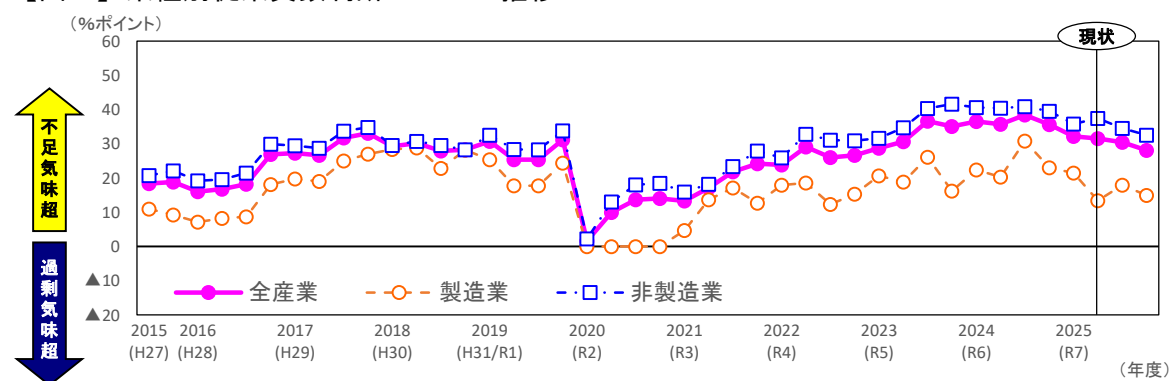
	7 年 6 月 末	7 年 9 月 末	7 年 12 月 末	8 年 3 月 末
全 規 模 ・ 全 産 業	(32.2)	31.5 (26.0)	30.4 (28.7)	28.1
大 企 業	(25.4)	25.9 (23.7)	22.4 (22.0)	22.4
中 堅 企 業	(35.8)	31.9 (20.9)	27.8 (22.4)	25.0
中 小 企 業	(33.3)	33.6 (29.5)	35.0 (34.8)	32.1
製 造 業	(21.5)	13.4 (12.3)	17.9 (20.0)	14.9
非 製 造 業	(35.8)	37.4 (30.6)	34.5 (31.6)	32.5

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

7年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

＜表5＞国内の景況判断BSI

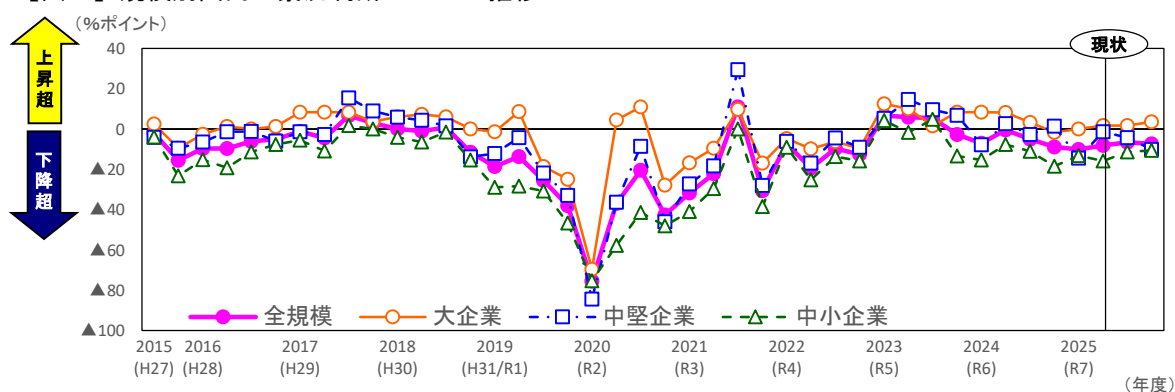
(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

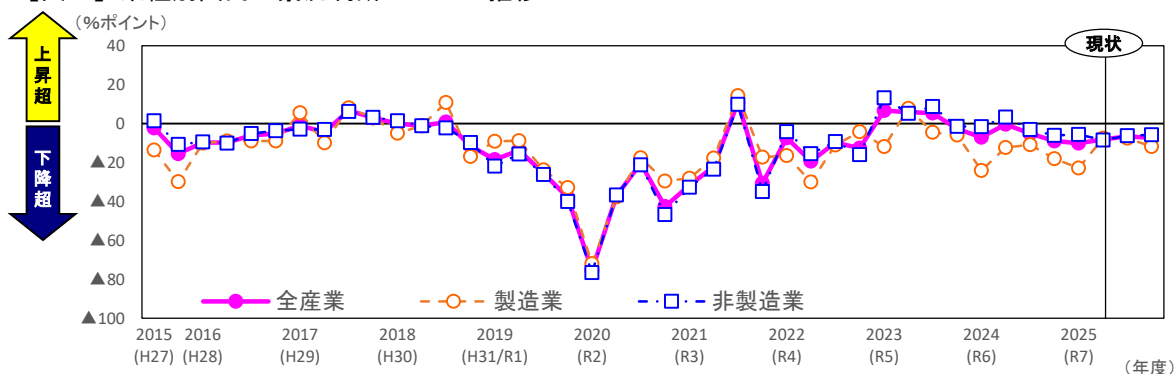
	7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月	8年1～3月
全規模・全産業	(▲ 10.1)	▲ 8.1 (▲ 13.8)	▲ 6.6 (▲ 5.0)	▲ 7.4
大企業	(0.0)	1.8 (▲ 1.8)	1.8 (1.8)	3.5
中堅企業	(▲ 14.5)	▲ 1.4 (▲ 10.9)	▲ 4.3 (3.6)	▲ 10.1
中小企業	(▲ 13.2)	▲ 15.9 (▲ 21.7)	▲ 11.4 (▲ 13.2)	▲ 10.6
製造業	(▲ 22.8)	▲ 7.5 (▲ 19.3)	▲ 7.5 (▲ 5.3)	▲ 11.9
非製造業	(▲ 5.6)	▲ 8.4 (▲ 11.8)	▲ 6.3 (▲ 5.0)	▲ 5.8

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が縮小 －

7年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

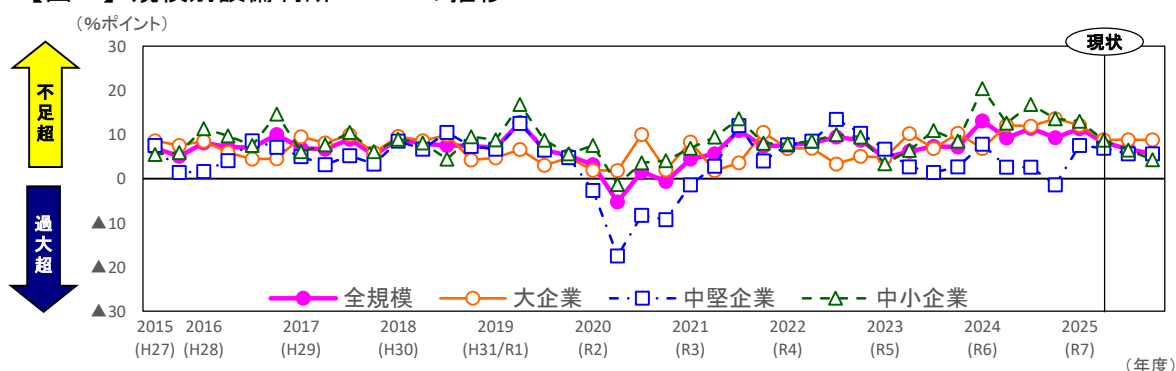
(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位: %ポイント)

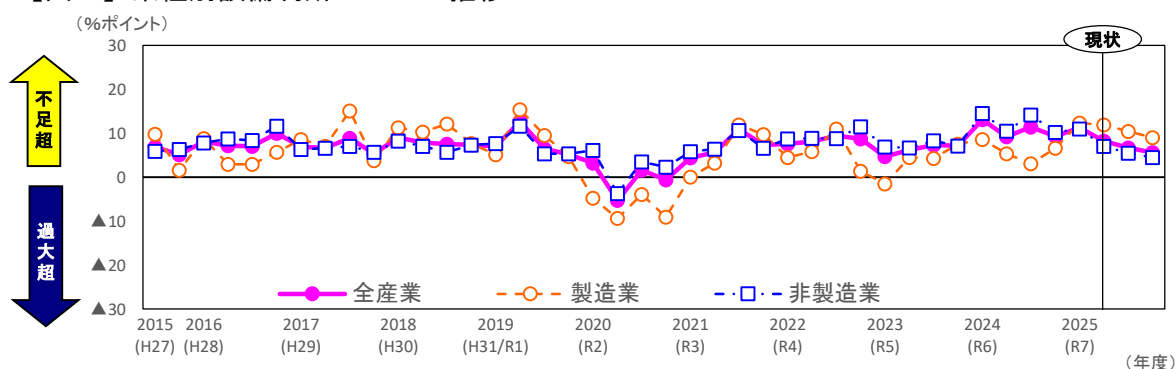
	7 年 6 月 末	7 年 9 月 末	7 年 12 月 末	8 年 3 月 末
全 規 模 ・ 全 産 業	(11.3)	8.2 (7.0)	6.7 (7.8)	5.6
大 企 業	(12.1)	8.8 (10.3)	8.8 (10.3)	8.8
中 堅 企 業	(7.5)	6.9 (4.5)	5.6 (3.0)	5.6
中 小 企 業	(13.0)	8.7 (6.9)	6.5 (9.2)	4.3
製 造 業	(12.3)	11.9 (9.2)	10.4 (10.8)	9.0
非 製 造 業	(11.0)	7.0 (6.3)	5.5 (6.8)	4.5

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、中小企業は「工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

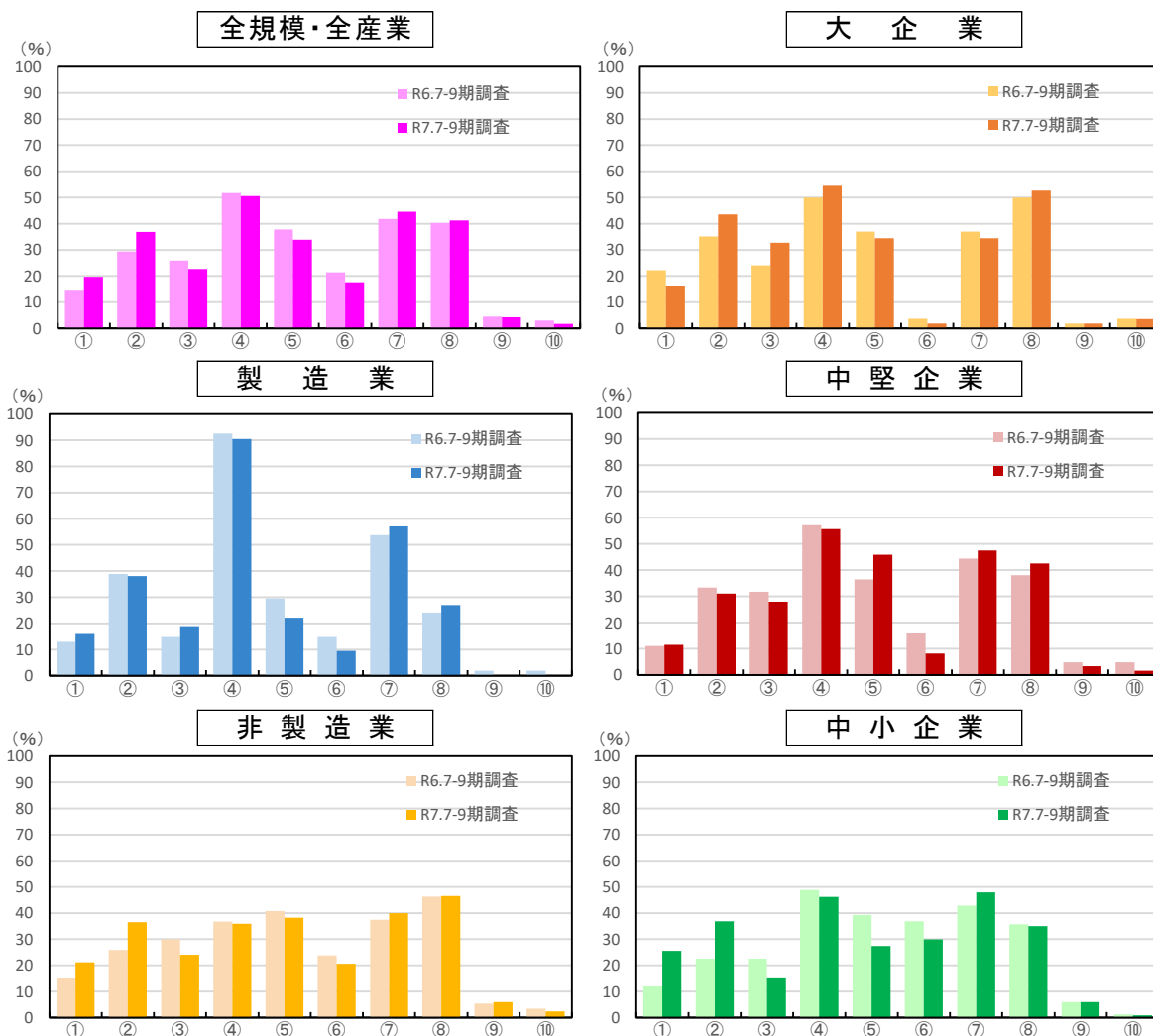
また、業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、非製造業は「ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

《表 7》設備投資の対象（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 建物(本社・支社等の内部管理用)	② 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	③ 建物以外の構造物・構築物	④ 生産・販売等の機械及び装置(⑤を除く)	⑤ 情報機器	⑥ 車両、船舶及び航空機等	⑦ 工具、器具及び備品	⑧ ソフトウェア	⑨ 土地	⑩ その他
全規模・全産業	19.7	36.9	22.7	50.6	33.9	17.6	44.6	41.2	4.3	1.7
大企業	16.4	43.6	32.7	54.5	34.5	1.8	34.5	52.7	1.8	3.6
中堅企業	11.5	31.1	27.9	55.7	45.9	8.2	47.5	42.6	3.3	1.6
中小企業	25.6	36.8	15.4	46.2	27.4	29.9	47.9	35.0	6.0	0.9
製造業	15.9	38.1	19.0	90.5	22.2	9.5	57.1	27.0	0.0	0.0
非製造業	21.2	36.5	24.1	35.9	38.2	20.6	40.0	46.5	5.9	2.4

【図 9】設備投資の対象



7. 人手不足が会社経営に与える影響

「人手不足が会社経営に与える影響」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順（⑨を除く）に「業務負担・勤務時間の増加」、「賃上げに伴う人件費の上昇」、「採用コストの増加」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「業務負担・勤務時間の増加」、中小企業は「賃上げに伴う人件費の上昇」をあげる企業が最も多い。

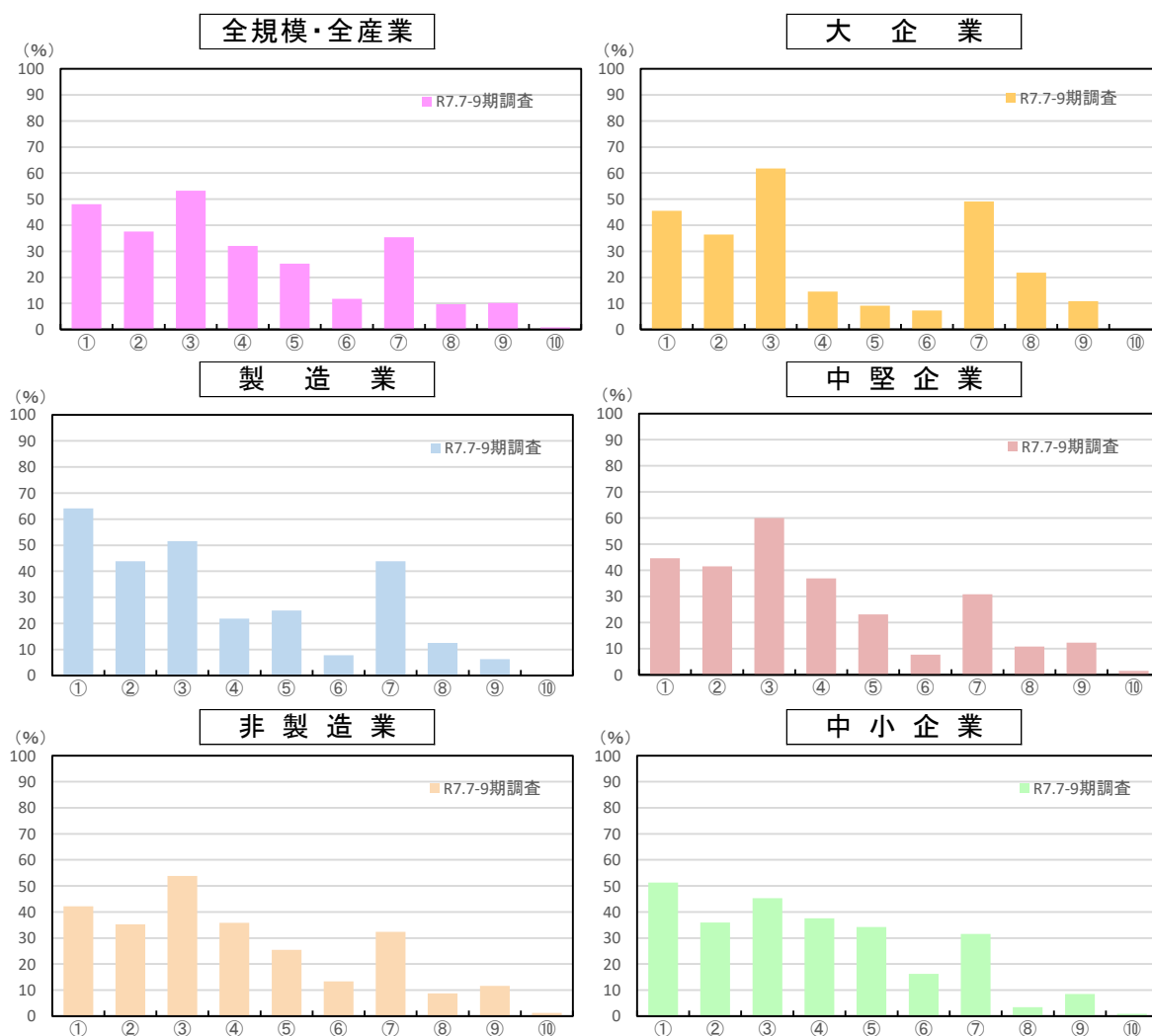
また、業種別にみると、製造業は「賃上げに伴う人件費の上昇」、非製造業は「業務負担・勤務時間の増加」をあげる企業が最も多い。

《表8》人手不足が会社経営に与える影響（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 賃上げに伴う人件費の上昇	② 採用コストの増加	③ 業務負担・勤務時間の増加	④ サービス・品質の低下	⑤ 受注量・生産量の制限	⑥ 事業の縮小・撤退	⑦ 技術伝承・人材育成の停滞	⑧ 無人化・省力化投資の増加	⑨ 特になし	⑩ その他
全規模・全産業	48.1	37.6	53.2	32.1	25.3	11.8	35.4	9.7	10.1	0.8
大企業	45.5	36.4	61.8	14.5	9.1	7.3	49.1	21.8	10.9	0.0
中堅企業	44.6	41.5	60.0	36.9	23.1	7.7	30.8	10.8	12.3	1.5
中小企業	51.3	35.9	45.3	37.6	34.2	16.2	31.6	3.4	8.5	0.9
製造業	64.1	43.8	51.6	21.9	25.0	7.8	43.8	12.5	6.3	0.0
非製造業	42.2	35.3	53.8	35.8	25.4	13.3	32.4	8.7	11.6	1.2

【図10】人手不足が会社経営に与える影響



<参考資料>企業収益の全業種集計

《表 9》企業収益（全業種、7 年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率: %)

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全 規 模 ・ 全 産 業	2.8 (4.4)	▲ 3.8 (▲ 5.8)	▲ 5.0 (▲ 6.4)
大 企 業	2.1 (3.1)	▲ 4.5 (▲ 5.7)	▲ 5.5 (▲ 6.2)
中 堅 企 業	5.0 (8.4)	14.2 (▲ 3.5)	7.7 (▲ 8.0)
中 小 企 業	▲ 1.4 (▲ 2.5)	▲ 9.1 (▲ 15.7)	▲ 7.9 (▲ 14.2)
製 造 業	1.3 (4.4)	1.2 (▲ 22.2)	▲ 28.7 (▲ 24.7)
非 製 造 業	3.1 (4.4)	▲ 4.4 (▲ 3.8)	▲ 3.1 (▲ 4.6)

- (注) 1. () 書は前回 (7年4~6月期) 調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。